

平成28年度
二戸地区広域行政事務組合財務書類

二戸地区広域行政事務組合

目 次

はじめに	1
作成基準	1
作成単位	
作成基準日	
作成書類	
賃借対照表	2
賃借対照表とは	
本年度の状況について	
行政コスト計算書	4
賃借対照表とは	
本年度の状況について	
純資産変動計算書	6
賃借対照表とは	
本年度の状況について	
資金収支計算書	8
賃借対照表とは	
本年度の状況について	
【資料】 財務書類	
全体会計（一般会計＋介護保険特別会計）	10

はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない資産や負債といったストック情報や、減価償却費などの見えにくいコストを捉えることが重要になっています。

新地方公会計制度に基づく財務諸表は、複式簿記による発生主義を取り入れることにより、官庁会計における「歳入歳出決算書」を補完する役割を果たしています。

作成基準

作成単位

統一的な基準による財務諸表か下記の4つの単位により作成します。

一般会計

介護保険特別会計

全体会計（一般会計＋介護保険特別会計）

連結会計（全体会計＋岩手県市町村総合事務組合（退職手当組合））

作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である平成29年3月31日です。平成29年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものととして処理しています。

作成書類

・賃借対照表

基準日時点に組合が保有する資産、負債（将来世代の負担）、純資産（過去の世代の負担、国や県の負担）を表示したものです。

・行政コスト計算書

1年間の行政運営コストのうち、資産の形成につながらない行政サービスに費やしたコストと、行政サービスの提供に伴う収益を表示したものです。

・純資産変動計算書

純資産が、1年間でどのように増減したか、表示しています。

・資金収支計算書

1年間の資金の増減を、活動目的別に表示しています。

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,300,265,941	固定負債	1,967,669,306
有形固定資産	3,104,796,971	地方債等	1,011,626,306
事業用資産	2,136,624,212	長期未払金	0
土地	192,743,884	退職手当引当金	956,043,000
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	0	その他	0
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	192,172,005
建物	8,049,742,871	1年内償還予定地方債等	123,663,945
建物減価償却累計額	△ 6,108,744,551	未払金	0
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	72,559,000	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 69,676,992	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	66,738,059
船舶	0	預り金	1,770,001
船舶減価償却累計額	0	その他	0
船舶減損損失累計額	0	負債合計	2,159,841,311
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	4,300,265,941
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 1,698,965,412
航空機	0	他団体出資等分	0
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	0		
インフラ資産	0		
土地	0		
土地減損損失累計額	0		
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
建物減損損失累計額	0		
工作物	0		
工作物減価償却累計額	0		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	1,710,845,346		
物品減価償却累計額	△ 742,672,587		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	1,195,468,970		
投資及び出資金	0		
有価証券	0		
出資金	0		
その他	0		
長期延滞債権	9,317,000		
長期貸付金	0		
基金	1,189,902,063		
減価基金	0		
その他	1,189,902,063		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 3,750,093		
流動資産	460,875,899		
現金預金	455,999,814		
未収金	9,080,600		
短期貸付金	0		
基金	0		
財政調整基金	0		
減価基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 4,204,515		
繰延資産	0		
資産合計	4,761,141,840	純資産合計	2,601,300,529
		負債及び純資産合計	4,761,141,840

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

貸借対照表とは

貸借対照表は、基準日時点における財政状況を明らかにすることを目的として作成するものです。保有する資産や、将来負担することとなっている負債を、ストック情報として総括的に表しています。

借方（左側）に資産を表示し、貸方（右側）に負債及び純資産を表示しており、借方と貸方の合計額は一致しています。

有形固定資産及び無形固定資産の評価については、原則として取得に要した額（取得原価）としています。

本年度の状況について

○二戸地区広域行政事務組合連結会計

【資産】

平成28年度末の資産の総額は4,761,141千円で、平成28年度期首と比較して229,228千円減少しました。

固定資産は4,300,266千円で、期首と比較して265,249千円減少しました。これは、消防車両等の物品購入やクリーンセンターや消防庁舎等の共施設の改修等による資産形成の額を減価償却費が上回ったためです。

流動資産は460,876千円で、期首と比較して36,021千円増加しました。これは、主に歳計現金の増加によるものです。

【負債】

平成28年度末の負債の総額は2,159,841千円で、期首と比較して57,346千円増加しました。

固定負債は1,967,669千円で、期首と比較して31,531千円減少しました。これは、主に平成26・27年度に施工した消防庁舎建設に伴う地方債借入れによる元金の償還が始まり元金が減少したためです。

流動負債は192,172千円で、期首と比較して88,878千円増加しました。これは、消防庁舎建設に伴う地方債借入れによる元金の償還が始まり、元金の翌年度償還予定額の増加によるものです。

【純資産】

平成28年度末の純資産の総額は2,601,301千円で、期首と比較して286,575千円減少しました。なお、純資産の変動内訳については純資産変動計算書で記載しています。

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	9,656,796,957
業務費用	2,805,152,536
人件費	1,027,419,726
職員給与費	873,389,924
賞与等引当金繰入額	66,738,059
退職手当引当金繰入額	59,300,000
その他	27,991,743
物件費等	1,482,251,328
物件費	1,057,108,147
維持補修費	97,139,064
減価償却費	326,878,046
その他	1,126,071
その他の業務費用	295,481,482
支払利息	2,850,383
徴収不能引当金繰入額	7,852,044
その他	284,779,055
移転費用	6,851,644,421
補助金等	6,850,876,521
社会保障給付	0
他会計への繰出金	0
その他	767,900
経常収益	232,744,278
使用料及び手数料	182,908,002
その他	49,836,276
純経常行政コスト	9,424,052,679
臨時損失	31,590,015
災害復旧事業費	0
資産除売却損	31,590,015
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	9,455,642,694

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、一会計期間に実施された資産形成につながらない行政活動の状況をコスト（資源の消費）という側面から把握するものです。現金主義会計により作成される「歳入歳出決算書」では把握されない減価償却費などの非現金コストについても計上しています。

行政コスト計算書における収益は、行政サービス提供の直接的な対価として支払われる使用料や手数料が主なものであり、構成市町村からの負担金や介護保険料や国や県からの補助金は計上していません。よって、収支差し引きにより算出される純行政コストは、負担金などで賄うべきものがどの位あるかを表しています。

本年度の状況について

○二戸地区広域行政事務組合連結会計

業務費用は2,805,153千円で、主なものは職員の給与等である人件費1,027,420千円、公共施設の減価償却費などを含む物件費等1,482,251千円です。

移転費用は6,851,644千円で、主なものは介護保険特別会計における保険給付費です。

上記経常費用9,656,797千円から、行政サービス利用の対価である各種施設の使用料や手数料などの経常収益232,744千円を差引いた純経常行政コストは9,424,053千円となりました。また、旧二戸消防署庁舎の取壊しにより発生した資産除売却損を含めた純行政コストは9,455,643千円となりました。

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	2,885,406,250	4,565,514,826	△ 1,680,108,576	0
純行政コスト(△)	△ 9,455,642,694		△ 9,455,642,694	0
財源	9,171,536,973		9,171,536,973	0
税収等	6,204,467,863		6,204,467,863	0
国県等補助金	2,967,069,110		2,967,069,110	0
本年度差額	△ 284,105,721		△ 284,105,721	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 298,142,885	298,142,885	
有形固定資産等の増加		99,658,891	△ 99,658,891	
有形固定資産等の減少		△ 326,878,061	326,878,061	
貸付金・基金等の増加		507,285	△ 507,285	
貸付金・基金等の減少		△ 71,431,000	71,431,000	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	0	32,894,000	△ 32,894,000	
本年度純資産変動額	△ 284,105,721	△ 265,248,885	△ 18,856,836	0
本年度末純資産残高	2,601,300,529	4,300,265,941	△ 1,698,965,412	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、純資産の一会計期間の動きを明らかにし、その増減の内訳を表すものです。

行政コスト計算書で算出された純行政コストは純資産の計算に含まれています。また、行政コスト計算書には含まれなかった市町村からの負担金や介護保険料や国や県からの補助金は、純行政コストを賄うべき財源として計上されています。

純資産の増加は、将来に引き継がれる資産が現役世代の負担により蓄積され、将来世代の負担が軽減したことを意味し、純資産の減少は、その分の負担が将来世代に先送りされたことを意味します。

本年度の状況について

○二戸地区広域行政事務組合連結会計

行政コスト計算書により算出された純行政コストを構成市町村からの負担金や介護保険料や国県等補助金などの財源により賄ったことによる本年度差額は284,106千円のマイナスとなりました。

この結果、本年度末純資産残高は2,601,301千円となりました。

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,256,160,163
業務費用支出	2,404,515,742
人件費支出	961,513,022
物件費等支出	1,163,867,282
支払利息支出	2,850,383
その他の支出	276,285,055
移転費用支出	6,851,644,421
補助金等支出	6,850,876,521
社会保障給付支出	0
他会計への繰出支出	0
その他の支出	767,900
業務収入	9,395,628,251
税収等収入	6,195,814,863
国県等補助金収入	2,967,069,110
使用料及び手数料収入	182,908,002
その他の収入	49,836,276
臨時支出	31,590,000
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	31,590,000
臨時収入	0
業務活動収支	107,878,088
【投資活動収支】	
投資活動支出	99,779,509
公共施設等整備費支出	99,658,891
基金積立金支出	120,618
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	71,487,000
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	71,487,000
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	0
その他の収入	0
投資活動収支	△ 28,292,509
【財務活動収支】	
財務活動支出	40,693,586
地方債等償還支出	40,693,586
その他の支出	0
財務活動収入	0
地方債等発行収入	0
その他の収入	0
財務活動収支	△ 40,693,586
本年度資金収支額	38,891,993
前年度末資金残高	415,337,820
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	454,229,813
前年度末歳計外現金残高	2,469,424
本年度歳計外現金増減額	△ 699,423
本年度末歳計外現金残高	1,770,001
本年度末現金預金残高	455,999,814

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書とは

資金収支計算書は、一会計期間における資金の増加または減少の状況を明らかにするものです。資金の獲得・配分状況の理解や、債務の支払能力の評価等に活用されます。資金の性質に応じて業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つの区分に分けて表しています。

本年度の状況について

○二戸地区広域行政事務組合連結会計

業務活動収支については、人件費や物件費等の日常的な行政サービス提供や補助金等のための支出9,256,160千円に対して、負担金や介護保険料収入が9,395,628千円あり、107,878千円の資金余剰となりました。

投資活動収支については、公共施設の改修等による資産形成のための支出等99,780千円に対して、その財源である国県等補助金収入や基金取崩収入が71,487千円あり、28,293千円の収支不足となりました。

財務活動収支については、地方債の償還金支出40,694千円に対して、地方債の借入れによる収入がなく、40,694千円の収支不足となりました。

全体として、本年度は38,892千円の収支余剰となりました。

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,176,839,941	固定負債	851,484,306
有形固定資産	3,104,796,971	地方債等	1,011,626,306
事業用資産	2,136,624,212	長期未払金	0
土地	192,743,884	退職手当引当金	△ 160,142,000
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	8,049,742,871	その他	0
建物減価償却累計額	△ 6,108,744,551	流動負債	192,172,005
工作物	72,559,000	1年内償還予定地方債等	123,663,945
工作物減価償却累計額	△ 69,676,992	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	66,738,059
航空機	0	預り金	1,770,001
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	1,043,656,311
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	3,176,839,941
インフラ資産	0	余剰分(不足分)	△ 582,796,412
土地	0		
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	0		
工作物減価償却累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	1,710,845,346		
物品減価償却累計額	△ 742,672,587		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	72,042,970		
投資及び出資金	0		
有価証券	0		
出資金	0		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	9,317,000		
長期貸付金	0		
基金	66,476,063		
減債基金	0		
その他	66,476,063		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 3,750,093		
流動資産	460,859,899		
現金預金	455,983,814		
未収金	9,080,600		
短期貸付金	0		
基金	0		
財政調整基金	0		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 4,204,515		
繰延資産	-		
資産合計	3,637,699,840	純資産合計	2,594,043,529
		負債及び純資産合計	3,637,699,840

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	9,656,861,957
業務費用	2,805,082,536
人件費	1,027,350,726
職員給与費	873,384,924
賞与等引当金繰入額	66,738,059
退職手当引当金繰入額	59,300,000
その他	27,927,743
物件費等	1,482,250,328
物件費	1,057,107,147
維持補修費	97,139,064
減価償却費	326,878,046
その他	1,126,071
その他の業務費用	295,481,482
支払利息	2,850,383
徴収不能引当金繰入額	7,852,044
その他	284,779,055
移転費用	6,851,779,421
補助金等	6,851,011,521
社会保障給付	-
他会計への繰出金	0
その他	767,900
経常収益	232,741,278
使用料及び手数料	182,908,002
その他	49,833,276
純経常行政コスト	9,424,120,679
臨時損失	31,590,015
災害復旧事業費	-
資産除売却損	31,590,015
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	9,455,710,694

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	2,878,217,250	3,474,982,826	△ 596,765,576
純行政コスト(△)	△ 9,455,710,694		△ 9,455,710,694
財源	9,171,536,973		9,171,536,973
税収等	6,204,467,863		6,204,467,863
国県等補助金	2,967,069,110		2,967,069,110
本年度差額	△ 284,173,721		△ 284,173,721
固定資産等の変動(内部変動)		△ 298,142,885	298,142,885
有形固定資産等の増加		99,658,891	△ 99,658,891
有形固定資産等の減少		△ 326,878,061	326,878,061
貸付金・基金等の増加		507,285	△ 507,285
貸付金・基金等の減少		△ 71,431,000	71,431,000
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	△ 284,173,721	△ 298,142,885	13,969,164
本年度末純資産残高	2,594,043,529	3,176,839,941	△ 582,796,412

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,256,225,163
業務費用支出	2,404,445,742
人件費支出	961,444,022
物件費等支出	1,163,866,282
支払利息支出	2,850,383
その他の支出	276,285,055
移転費用支出	6,851,779,421
補助金等支出	6,851,011,521
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	0
その他の支出	767,900
業務収入	9,395,625,251
税収等収入	6,195,814,863
国県等補助金収入	2,967,069,110
使用料及び手数料収入	182,908,002
その他の収入	49,833,276
臨時支出	31,590,000
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	31,590,000
臨時収入	-
業務活動収支	107,810,088
【投資活動収支】	
投資活動支出	99,662,509
公共施設等整備費支出	99,658,891
基金積立金支出	3,618
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	71,431,000
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	71,431,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 28,231,509
【財務活動収支】	
財務活動支出	40,693,586
地方債償還支出	40,693,586
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 40,693,586
本年度資金収支額	38,884,993
前年度末資金残高	415,328,820
本年度末資金残高	454,213,813
前年度末歳計外現金残高	2,469,424
本年度歳計外現金増減額	△ 699,423
本年度末歳計外現金残高	1,770,001
本年度末現金預金残高	455,983,814

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。